

中小企業向け貸倒保証制度 ご加入のおすすめ

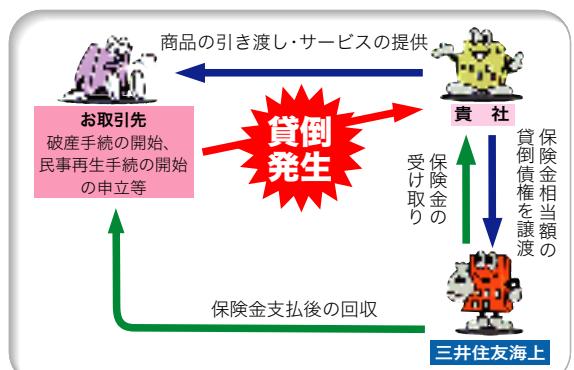
中小企業向け貸倒保証制度（取引信用保険）とは

1. 貴社お取引先（債務者）の法的整理理由の発生または履行遅滞の発生^(注)により売上債権が回収できない場合に、貴社が被る損害の一定部分を保険金でカバーします。

(注) 履行遅滞の発生

お取引先が債務の弁済期日から3ヶ月を経過してもその債務を履行しない場合において、引受保険会社がその債務につき履行の見込みがないと判断したときに保険金をお支払いします。

2. この保険は、法人会連合会が保険契約者となる団体契約であり、この保険にご加入いただくには、法人会連合会の会員である法人会に入会している（法人会会員企業である）ことが条件となります。



中小企業向け貸倒保証制度 ご採用のメリット

キャッシュフローの安定化

貸倒金額の一定部分を保険金として受け取ることができるので、貸倒発生時の影響を軽減することができます。

対外信用力の向上

売上債権の保全となり、お取引先に対する貴社の信用力の向上が期待できます。

貸倒損失の平準化

貸倒リスクを一定額の保険料負担により保険に転嫁することで、費用を平準化することが可能となります。

与信管理の充実・向上

貴社の与信管理に引受保険会社の審査が加わり、お取引先に対する与信管理の充実・向上が図れます。

法人会会員企業の皆さま向けに、専用のプランをご用意いたしました。
是非とも本制度をご利用くださいますよう、よろしくお願ひ申し上げます。



■保険期間 平成22年8月1日(日)～平成23年7月31日(日)

【保険期間開始後も補償開始日を毎月1日として随時申込み(中途加入)ができます】

毎月15日までに申込みならびに保険料払い込みをいただいた場合の保険期間は、翌月1日～平成23年7月31日となります。

1 保険金をお支払いする主な場合

- (1) 次のいずれかの場合において、債務者（お取引先）が主契約^(注)に基づく債務を履行しないとき
- ①債務者に破産手続の開始、民事再生手続の開始、会社更生手続の開始または特別清算の開始の申立があった場合
 - ②債務者が取引金融機関または手形交換所の取引停止処分を受けた場合
 - ③債務者の財産につき強制換価手続が開始された場合、仮差押命令が発せられた場合または保全差押としての通知が発せられた場合
 - ④債務者の相続人の全員が相続の限定承認もしくは相続の放棄の申述をした場合または財産分離の請求がなされた場合
 - ⑤債務者がその財産につき管理人を置かないままその住所または居所を去った後1年間を経過してもその債務者の生存が確かめられない場合
- (注) 主契約
特定の債務者（お取引先）との間において継続的に生じる個別取引の基本的な条件（個別取引に共通して適用する決済条件など）を取り決めるために、被保険者が債務者と締結した取引基本契約のことをいいます。
- (2) 債務者が債務の弁済期日から起算して3か月を経過しても債務を履行しない場合において、引受保険会社がその債務につき履行の見込みがないと判断したとき

2 保険金をお支払いしない主な場合

次のいずれかに該当する損害に対しては保険金をお支払いしません。

- ①保険契約者、被保険者またはこれらの者の代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反によって生じた損害
 - ②戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動に基づく社会的もしくは経済的混乱によって生じた損害
 - ③地震、噴火、津波、洪水、高潮または台風に基づく社会的もしくは経済的混乱によって生じた損害
 - ④核燃料物質または核燃料物質によって汚染された物の放射能、爆発性その他の有害な特性の作用またはこれらの特性に起因する事由に基づく社会的もしくは経済的混乱によって生じた損害
 - ⑤被保険者が未成年者その他の制限行為能力者と主契約を締結した場合において、これらの者の法定代理人その他の者の追認を受ける時までの間に生じた損害
 - ⑥商品に瑕疵（かし）があったことによって生じた損害
 - ⑦被保険者が、債務者が債務を履行していないことを知りながら、その債務者と締結した主契約について生じた損害
 - ⑧保険契約締結の際、債務者に債務不履行のあることを保険契約者または被保険者が知っていた場合に、その債務者が債務を履行しないことによって被保険者が被る損害
 - ⑨被保険者が、債務者が「1.保険金をお支払いする主な場合」に該当することを知りながら、その債務者と締結した主契約について生じた損害
 - ⑩債務の弁済期日から起算して1か月を経過してもその債務を履行しない債務者に対して、債務の弁済期日から起算して1か月を経過した日の翌日以降に商品を引き渡したことによって生じた損害^(注)
- (注) 債務の弁済期日から起算して1か月を経過した日の翌日以降に、弁済期日を経過しているすべての債務を履行した場合は、履行した日の翌日以降にその債務者に商品を引き渡したことによって生じた損害に対する保険金をお支払いします。
- ※上記は普通保険約款において定めたものであり、これ以外にもお支払いしない場合があります。保険金をお支払いしない場合の詳細は普通保険約款および特約の「保険金を支払わない場合」等の項目に記載されておりますので、必ずご確認ください。

3 ご加入条件

(1) 保険の対象

この保険では、貴社がこの保険で対象とした主契約を締結しているお取引先に対して有する売上債権を対象にします。

貴社（被保険者）

①主契約を選定

お取引先と締結している主契約は、この保険で「対象にできる主契約^(注1)」である

NO

(注1) 後載（2）参照

YES

②お取引先を選定

上記の主契約を締結しているお取引先は、この保険で「対象にできるお取引先^(注2)」である

NO

保険の対象外

(注2) 後載（3）、（4）参照

YES

③債権の範囲を確認

上記のお取引先に対して有する債権は、「保険の対象となる債権^(注3)」である

NO

(注3) 後載（5）参照

YES

この保険の対象となる「債権」

(2) この保険で対象にできる主契約

- ・この保険で対象にできる主契約の種類は「売買取引基本契約」など、継続的に生じる個別取引の基本的な条件（個別取引に共通して適用する決済条件など）を取り決めた契約（取引基本契約）です。スポット契約は対象にできません。
- ・ご契約にあたっては、この保険で対象とする主契約を選定いただきます。
- ・取引基本契約であっても、取引する商品等によってはこの保険で対象にできない場合があります。貴社がお取引先と締結している主契約がこの保険で対象にできるか否かについては、代理店または引受保険会社までお問い合わせください。

3 ご加入条件

(3) この保険で対象にできる（支払限度額を設定できる）お取引先

- ①この保険で対象にする主契約を締結しているお取引先であること
- ②日本国籍のお取引先であること
- ③官公庁（国、地方公共団体またはこれらに準じる機関）でないこと、ただし、第三セクターは対象にできるものとします。
- ④貴社の関係会社（会社法および金融商品取引法上の（連結）親会社、（連結）子会社、（連結）関連会社）でないこと
- ⑤代金決済期間（締後決済期間）が180日以内であること
- ⑥保険加入時に債務不履行が発生していないこと

※引受保険会社の審査の結果、上記に該当するお取引先であっても対象にできない場合がありますので、ご了承ください。

(4) この保険で対象にできる（支払限度額を設定できる）お取引先の選定条件

原則として、この保険で対象とする主契約を締結しているすべてのお取引先（この保険で対象にできないお取引先を除きます。）を対象とします。ただし、次の客観的な条件でお取引先を選定することは可能です。なお、保険の対象とする（支払限度額を設定する）お取引先数は10社以上とします（ただし、すべてのお取引先数が9社以下で、そのすべてのお取引先を対象とする場合は、1社以上からご加入が可能です。）。

- 【客観的な条件】①全取引先、②債権残高（売上高）○○万円以上、③債権残高（売上高）△△万円以下、
④債権残高（売上高）▲▲万円以上□□万円以下、⑤○○事業部の①～④に該当する取引先

※任意に選択したお取引先を対象とする（支払限度額を設定する）ことはできません。

(5) 保険の対象となる債権の範囲

- ・この保険の対象は、『この保険で対象とするお取引先』に対して有する債権です。
- ・保険の対象とする債権の範囲は、債権発生ベース^(注1)となります。なお、既発生債権^(注2)は補償対象外となりますので、ご注意ください。

(注1) 債権発生ベース

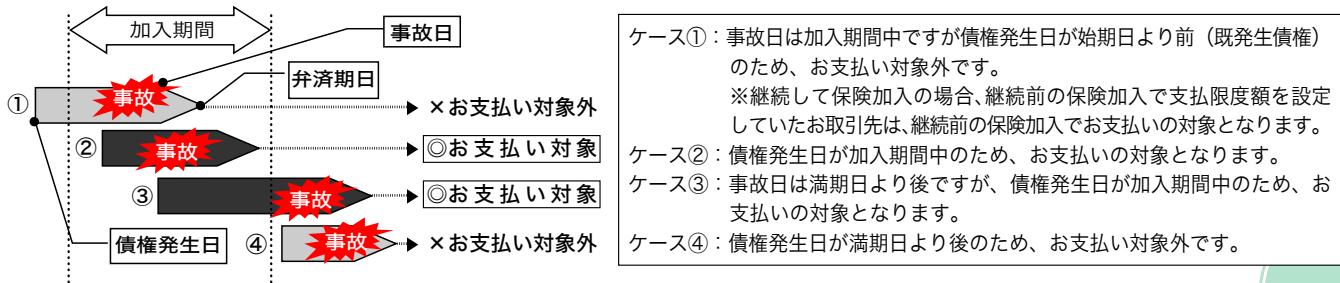
引受保険会社がお取引先に支払限度額を設定している期間中に、被保険者がそのお取引先に対して主契約に基づいて引き渡した商品または提供した役務等の対価として被保険者が取得した代金請求権（売掛金）およびその回収として取得した手形上の請求権（手形債権）を、保険の対象とします。

保険の対象となった債権については、満期日後に事故が発生した場合にも、この保険加入で保険金をお支払いします。

(注2) 既発生債権

引受保険会社がお取引先に支払限度額を設定する前に、被保険者がそのお取引先に対して引き渡した商品または提供した役務等の対価として被保険者が取得した代金請求権（売掛金）およびその回収として取得した手形上の請求権（手形債権）のことをいいます。

保険の対象となる債権の範囲（「加入期間」と「支払限度額を設定している期間」が同じである場合）



4 保険料お見積もりまでの流れ

(1) 保険で対象とするお取引先の選定条件を決定します。

- ①この保険で対象にできる（支払限度額を設定できる）お取引先の選定条件は、上記【3.ご加入条件（4）】をご参照ください。
- ②決定したお取引先を『法人会団体取引信用保険 見積作成依頼書 兼 告知書』【6.保険料のお見積もり例の表の記載例をご参照ください】にご記入のうえ、代理店もしくは引受保険会社にご提出いただきます。『法人会団体取引信用保険 見積作成依頼書 兼 告知書』には、原則全てのお取引先をご記入ください。なお、上記【3.ご加入条件（4）】に記載の客観的な条件で保険により対象とするお取引先を選定する場合は、選定したお取引先に加えて、保険の対象としないお取引先についても一定の範囲で『法人会団体取引信用保険 見積作成依頼書 兼 告知書』に告知をいただきます。

(2) お取引先ごとの支払限度額を決定します。

- ①引受保険会社がお取引先の信用調査を行い、信用度合（区分1～区分4）に応じたプラン（A、B）別の支払限度額をお取引先ごとに設定します。
- ②支払限度額は、『法人会団体取引信用保険 見積作成依頼書 兼 告知書』にご記入いただいた各お取引先に対する「売上債権残高（10万円単位に切上げ）」【ご参照：6.保険料のお見積もり例の表】と「信用度合に応じた支払限度額」【ご参照：5.ご加入プラン（法人会連合会専用）】のいずれか小さい金額で設定します。
- ③保険証券総支払限度額（1加入者ごとにお支払いする保険金の上限額）は、加入時の払込保険料（中途加入の場合は年間保険料に換算した保険料）の20倍（1,000万円単位で切上げ）または、お取引先ごとに設定した支払限度額の最大額のいずれか大きい金額となります。

(3) プラン（A、B）ごとの保険料を決定します。

- ①プラン（A、B）【ご参照：5.ご加入プラン（法人会連合会専用）】別に、お取引先ごとに設定した支払限度額の合計額に対し、それぞれのプランごとの保険料率を乗じて算出した額（10円未満の端数が生じたときは、1円位を四捨五入して10円単位とします。）が年間保険料となります。
- ※中途加入の場合は、年間保険料を加入期間に応じて月割で算出した額が保険料となります。
- ②保険料の払込方法は、一時払のみとなります。

5 ご加入プラン（法人会連合会専用）

ご加入プランは、以下の2とおり（A、B）をご用意しています。なお、【ご加入時】または【加入期間中の変更時】によってお取引先に設定できる支払限度額が異なりますので、ご注意ください。

【ご加入時】

ご加入時に支払限度額を設定する場合は、ご加入プランとお取引先の信用度合に応じた下表の金額または貴社の売上債権残高（10万円単位に切上げ）のいずれか小さい金額となります。

取引先の 信用度合	支払限度額の上限額	
	プランA	プランB
区分1	1,500万円	200万円
区分2	1,000万円	200万円
区分3	500万円	200万円
区分4	200万円	200万円

【加入期間中の変更時】

加入期間中に、この保険で対象とするお取引先を追加して支払限度額を設定する場合や、既に設定している支払限度額を増額する場合は、ご加入プランとお取引先の信用度合に応じた下表の金額または貴社の売上債権残高（10万円単位に切上げ）のいずれか小さい金額となります。ご加入時に設定した支払限度額が下表の金額を超えている場合は、増額することはできません。

取引先の ^(注) 信用度合	支払限度額の上限額	
	プランA	プランB
区分1	1,000万円	100万円
区分2	500万円	100万円
区分3	200万円	100万円
区分4	100万円	100万円

※支払限度額は、保険で対象とするお取引先ごとに設定します。

（注）変更希望時期での信用区分となります

6 保険料のお見積もり例

【ご加入企業の例】 ■加入者業種：卸売業 ■売上高：634,000千円 ■売上債権残高総額：226,500千円 ■保険期間：1年間

お見積もりにあたり【法人会団体取引信用保険 見積作成依頼書 兼 告知書】をご提出いただきます。

●法人会団体取引信用保険・見積作成依頼書 兼 告知書●

お取引先名	本社所在地 (番地まで記入)	年間売上高 (千円)	売上債権残高 (千円)	締後決済 期間（日）	履行遅滞 の有無	関連会社 に該当
1 (株)C商事	東京都千代田区…	90,000	30,000	120	無	無
2 (株)D設計	大阪府大阪市…	40,000	15,000	90	無	無
3 E産業(株)	北海道札幌市…	38,000	10,000	150	無	無
4 F工業(株)	兵庫県神戸市…	38,000	10,000	90	無	無
5 G製作所(株)	愛知県名古屋市…	35,000	10,000	120	無	無
6 H商事(株)	東京都渋谷区…	33,000	10,000	45	無	無
7 Iセンター(株)	東京都台東区…	30,000	10,000	60	無	無
8 J設計(有)	東京都大田区…	30,000	10,000	180	無	無
9 K商事(株)	北海道札幌市…	25,000	10,000	90	無	無
10 (有)L工業	千葉県千葉市…	25,000	10,000	60	無	無
11 M開発工業(有)	宮城県仙台市…	20,000	8,000	60	無	無
12 N製作所(株)	京都府京都市…	20,000	8,000	120	無	無
13 (株)O商事	東京都中野区…	15,000	8,000	90	無	無
14 P事業主	神奈川県横浜市…	15,000	7,500	60	無	無
15 Q工芸(株)	静岡県浜松市…	13,000	6,000	45	無	無
16 (有)R産業	東京都中央区…	12,000	5,000	180	無	無
17 (株)S企業	神奈川県川崎市…	11,000	5,000	90	無	無
18 T産業開発(株)	東京都渋谷区…	10,000	4,000	120	無	無
19 U商事(有)	埼玉県蕨市…	10,000	4,000	90	無	無
20 V製作所	神奈川県相模原市…	10,000	4,000	60	無	無
21 W設計(有)	神奈川県藤沢市…	10,000	4,000	45	無	無
22 (株)X工業	東京都中央区…	10,000	4,000	60	無	無
23 (有)Y設計	東京都練馬区…	9,500	3,500	30	無	無
24 Z工業(株)	千葉県松戸市…	9,000	3,000	45	無	無
25 (株)AA商事	東京都中央区…	8,000	2,500	90	無	無
26 (株)AB工作所	東京都台東区…	8,000	2,500	90	無	無
27 AC事業主(株)	茨城県取手市…	7,500	2,500	60	無	無
28 AD開発(株)	埼玉県蕨市…	6,500	2,500	120	無	無
29 AE商事(有)	千葉県柏市…	6,000	2,000	60	無	無
30 (株)AF	東京都中央区…	6,000	2,000	45	無	無
31 (有)AG印刷	東京都立川市…	5,000	2,000	60	無	無
32 AH産業(株)	東京都杉並区…	5,000	2,000	90	無	無
33 AI鉄鋼(株)	埼玉県越谷市…	5,000	2,000	60	無	無
34 AJ興業(株)	千葉県市川市…	4,000	1,500	45	無	無
35 (有)AK商事	東京都品川区…	3,000	1,500	90	無	無
36 AL事業主	静岡県伊東市…	2,500	1,000	45	無	無
37 (株)AM開発	神奈川県座間市…	2,500	1,000	180	無	無
38 AN設計(株)	東京都大田区…	2,500	1,000	60	無	無
39 AO事業主	東京都中野区…	2,500	1,000	90	無	無
40 (有)AP	東京都江戸川区…	1,500	500	30	無	無

信用度合 (区分)	支払限度額	
	プランA	プランB
1	15,000	2,000
1	15,000	2,000
1	10,000	2,000
1	10,000	2,000
1	10,000	2,000
1	10,000	2,000
2	10,000	2,000
3	5,000	2,000
4	2,000	2,000
4	2,000	2,000
1	8,000	2,000
2	8,000	2,000
3	5,000	2,000
4	2,000	2,000
4	2,000	2,000
1	5,000	2,000
2	5,000	2,000
3	4,000	2,000
4	2,000	2,000
4	2,000	2,000
4	2,000	2,000
1	3,000	2,000
2	2,500	2,000
3	2,500	2,000
4	2,000	2,000
4	2,000	2,000
2	2,500	2,000
3	2,000	2,000
3	2,000	2,000
4	1,500	1,500
4	1,500	1,500
4	1,000	1,000
2	1,000	1,000
3	1,000	1,000
4	1,000	1,000
4	500	500

●概算保険料【保険料の払込方法は「一時払」のみとなります】●

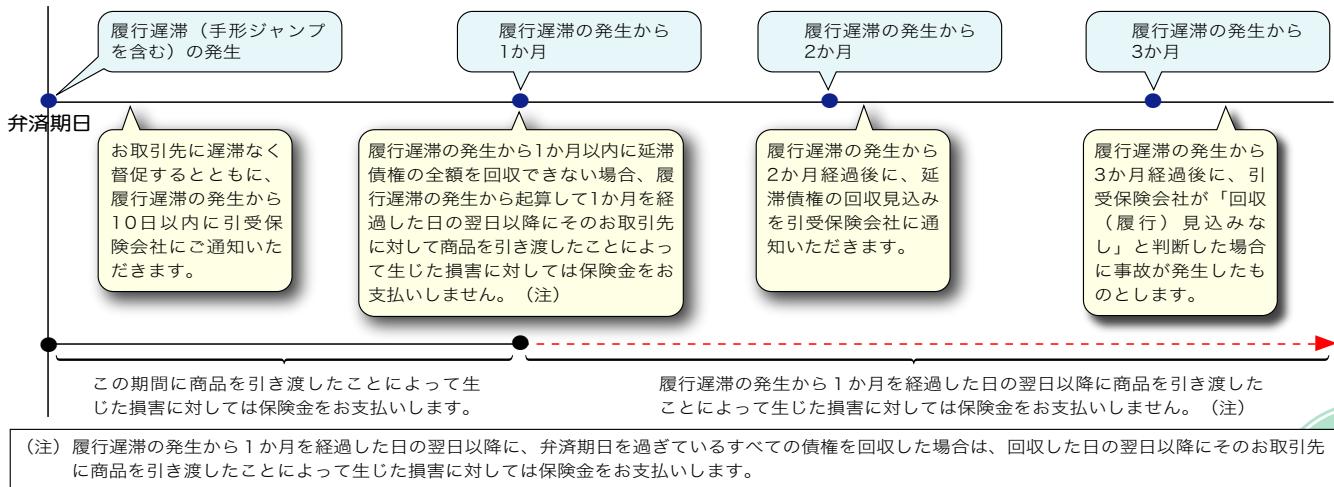
全お取引先 を対象とす る場合	ご加入プラン	プランA	プランB	売上債権残高6,000千円～ 20,000千円のお取引先(20 社)を対象とする場合	ご加入プラン	プランA	プランB
	支払限度額の合計額	168,000千円	73,500千円		支払限度額の合計額	65,500千円	40,000千円
	年間保険料(一時払)	約370万円	約190万円		年間保険料(一時払)	約150万円	約110万円

※年間保険料は、お取引先ごとに引受保険会社が設定した支払限度額の合計額に対して、お取引先の信用状況などに応じて引受保険会社が算出した保険料率を乗じて算出した額となります。

※中途加入の場合は、年間保険料を加入期間に応じて月割で算出した額が保険料となります。

7 履行遅滞が発生した場合の対応

この保険で対象とした（支払限度額を設定した）お取引先に履行遅滞が発生した場合には、次のとおりご対応いただけます（ご加入時に既に履行遅滞が発生しているお取引先は、この保険で対象とすることはできません。）。



8 お支払いする保険金の算出方法・保険金のお支払い例

（1）お支払いする保険金の算出方法

①お支払いする保険金の額は、次の算式によって算出される額とします。（ただし「保険証券総支払限度額」が1加入者ごとにお支払いする保険金の上限額となります。）

損傷額（注） × 縮小支払割合（95%）

← いずれか小さい方 →

お取引先ごとに設定した支払限度額

（注）損傷額

$$\begin{aligned} &= (A) \text{ 事故発生時において、貴社がお取引先に対して有する末回収債権額（消費税額を除いた金額）} \\ &\quad + (B) \text{ 事故発生日までの遅延利息（注1）} \\ &- (C) \text{ 貴社がお取引先に} \quad \times \quad \frac{(A) + (B)}{(D) \text{ 貴社がお取引先に対して有する債権総額（注2）}} \\ &- (E) \text{ 担保権の行使により回収した金額（回収のために要した金額を控除します。）} \end{aligned}$$

（注1）遅延利息は、延滞発生日（弁済期日の翌日）を起算日とし、事故日を終期として算出します。ただし、主契約の締結、規定の有無にかかわらず、その適用利率は、商法第514条の商事法定利率（年6%）を上限とします。

（注2）貴社がお取引先に対して有する債権総額とは、保険の対象とならない融資や保証などの債権も含めた総額のことをいいます。

（注3）貴社がお取引先に対して債務（相殺の対象となる債務）を負っていた場合、その債務の額を「保険の対象となる債権」と「保険の対象とならない債権」で按分します。

②上記のほか、引受保険会社は、事故発時の保険契約者または被保険者の普通保険約款に定められた下記義務に起因して、被保険者が引受保険会社の承認を得て支出した必要または有益な費用をお支払いします。

・損害の発生および拡大の防止義務

・お取引先または第三者（保証人を含みます。）から弁済を受けることができる場合において、その権利の行使または保全について必要な手続を行う義務

（2）保険金お支払い例

「お取引先（有）R産業」（支払限度額5,000千円を設定）が破産した場合の支払保険金は、以下のとおりとなります。

【例1】損傷額が8,000千円であった場合

$$8,000\text{千円} \times 95\% = 7,600\text{千円} > 5,000\text{千円} \rightarrow \text{支払保険金：} 5,000\text{千円}$$

【例2】損傷額が4,000千円であった場合

$$4,000\text{千円} \times 95\% = 3,800\text{千円} < 5,000\text{千円} \rightarrow \text{支払保険金：} 3,800\text{千円}$$

↑ 売上債権残高 ↑ 縮小率

↑ 設定した支払限度額

9 ご加入後のご加入内容変更手続き

ご加入後に、ご加入内容の変更が生じた場合の取扱条件は次のとおりです。

（1）新規お取引先の追加・支払限度額の増額：ご加入時に決定した、この保険で対象とするお取引先の選定条件（全お取引先を対象とする、もしくは保険の対象とするお取引先を客観的な基準で選定する）に合致していること。

（2）保険で対象としたお取引先の削除：この保険で対象とした主契約を解除（取引停止）していること。

（3）支払限度額の減額：加入期間中の減額はできません。

中小企業向け貸倒保証制度にご加入 いただくお客さまへ **重要事項のご説明**

この書面では取引信用保険に関する重要事項についてご説明しておりますので、内容を十分ご確認ください。ご加入の内容は、取引信用保険普通保険約款（以下「普通保険約款」といいます。）および特約によって定まります。

普通保険約款および特約は、ご加入後、加入者証とともに届けします。事前に必要な場合は、代理店または引受保険会社までお申出ください。

※加入申込票への署名または記名・押印は、この書面の受領印を兼ねています。

※この書面を、ご加入後にお届けする加入者証とあわせて保管くださいますようお願いいたします。

契約概要のご説明

1.商品の仕組みおよび引受条件等

(1) 商品の仕組み

普通保険約款 + [各種特約]

※この保険は、パンフレット1ページに記載の法人会連合会が保険契約者となる団体契約です。

(2) 補償内容

●被保険者

被保険者（保険加入により補償を受けられる方）は、加入申込票（引受保険会社にこの保険への加入申込みをするために提出する書類をいい、申込みに必要な内容を記載した付属書類がある場合はこれらの書類を含みます。以下同様とします。）の申込人欄に記載された方となります。

●保険金をお支払いする主な場合

保険金をお支払いする主な場合については、パンフレット2ページ [1.保険金をお支払いする主な場合] をご参照ください。

●お支払いする保険金

お支払いする保険金として普通保険約款に定めているものはパンフレット5ページ [8.お支払いする保険金の算出方法・保険金のお支払い例] のとおりです。ただし、適用される普通保険約款および特約によりその他の保険金が支払われる場合がありますので、詳細は普通保険約款および特約をご確認ください。

●保険金をお支払いしない主な場合

保険金をお支払いしない主な場合については、パンフレット2ページ [2.保険金をお支払いしない主な場合] をご参照ください。

(3) 加入期間

「中小企業向け貸倒保証制度（取引信用保険）」の加入期間は、始期日の午前0時から満期日の午後12時までの1年間です。また、実際にご加入いただくお客さまの加入期間については、加入申込票にてご確認ください。

(4) 保険の対象

保険の対象については、パンフレット2~3ページ [3.ご加入条件] をご参照ください。

(5) 引受条件（支払限度額、保険証券総支払限度額、縮小支払割合の設定）

支払限度額とは、債務者ごとにお支払いする保険金の限度額のことをいいます。お支払いする保険金のうち、パンフレット5ページ [8.お支払いする保険金の算出方法・保険金のお支払い例 (1) (2)] については、特約に別の規定がある場合を除き、原則として支払限度額の適用はありません。

保険証券総支払限度額とは、1加入者ごとにお支払いする保険金の限度額のことをいいます。保険証券総支払限度額については、お支払いする保険金のうち、パンフレット5ページ [8.お支払いする保険金の算出方法・保険金のお支払い例 (1) (2)] についても適用されます。

縮小支払割合とは、お支払いする保険金の額を算出する際に、損害額に乘じる割合のことをいいます。この保険契約の縮小支払割合は95%です。

お客さまが実際にご加入いただく支払限度額、保険証券総支払限度額、縮小支払割合につきましては、加入申込票の債務者ごとの支払限度額欄、保険証券総支払限度額欄および縮小支払割合欄にてご確認ください。

2.保険料

保険料（加入者が保険契約に基づいて引受保険会社に払い込むべき金銭をいいます。）は、債務者の信用状況、債務者ごとの支払限度額、保険証券総支払限度額、過去の事故の発生状況等によって決定されます。詳細は代理店または引受保険会社までお問い合わせください。お客さまにお支払いいただく保険料につきましては、加入申込票の保険料欄にてご確認ください。

3.保険料の払込方法

保険料の払込方法は、ご加入と同時にその全額を払い込む一時払のみとなります。

4.満期返れい金・契約者配当金

この保険には、満期返れい金・契約者配当金はありません。

5.解約返れい金の有無

ご契約の解約に際しては、特約に別の規定がある場合を除き、ご加入期間のうち未経過であった期間の保険料を解約返れい金として返還いたします。

詳細は、[注意喚起情報のご説明](#)の「6.解約と解約返れい金」をご参照ください。

注意喚起情報の ご説明

ご加入に際して加入者にとって不利益になる事項等、特にご注意いただきたい事項をこの「注意喚起情報」に記載しています。ご加入される前に必ずお読みいただき、お申込みくださいますようお願いいたします。この書面はご加入に関するすべての内容を記載しているものではありません。詳細は普通保険約款および特約をご確認ください。また、ご不明な点については、代理店または引受保険会社までお問い合わせください。

1.ご加入申込みの撤回等(クーリングオフ)

この保険は、クーリングオフの対象ではありません。

2.告知義務・通知義務等～ご加入時の注意事項、ご加入後にご連絡いただくべき事項～

(1) ご加入時の注意事項（告知義務－加入申込票の記載上の注意事項）特にご注意ください

被保険者には、ご加入時に加入申込票の記載事項について事実を正確に告知いただく義務（告知義務）があり、代理店には告知受領権があります（代理店に対して告知いただいた事項は、引受保険会社に告知いただいたものとなります。）。

加入申込票に記載された内容のうち、※印がついている項目は危険に関する重要な事項です。この項目が、事実と異なる場合、または事実を記載しなかった場合は、ご加入を解除し、保険金をお支払いできないことがありますので、加入申込票の記載内容を必ずご確認ください。

(2) ご加入後にご連絡いただくべき事項（通知義務等）特にご注意ください

ご加入後、次のいずれかに該当する事実が発生した場合には、遅滞なく代理店または引受保険会社にご通知ください。ご通知がない場合、ご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがありますので、十分ご注意ください。

◇被保険者の合併、清算、解散、整理または破産手続の開始、民事再生手続の開始、会社更生手続の開始もしくは特別清算の開始の申立がなされたこと

◇主契約の内容の変更がなされたこと

◇その他、保険金支払いに重大な影響をおよぼすような行為または事実が発生したこと

◇ご加入時にご提出いただいた告知書、申告書等の記載内容に変更が生じたこと

また、ご加入後、次に該当する事実が発生する場合には、ご加入内容の変更等が必要となりますので、遅滞なく代理店または引受保険会社にご通知ください。

◇加入者証記載の住所または電話番号を変更する場合

◇支払限度額の増額等、ご加入条件を変更する場合

3.補償の開始時期

補償は、始期日の午前0時に開始します。保険料は、ご加入と同時に保険契約者である法人会連合会に払い込んでください。

保険契約者から引受保険会社に保険料の払い込みがない場合、加入期間が始まった場合であっても、始期日から代理店または引受保険会社が保険料を領収するまでの間に生じた事故による損害に対しては保険金をお支払いしません。

4.保険金をお支払いしない主な場合等

(1) 保険金をお支払いしない主な場合

保険金をお支払いしない主な場合については、パンフレット2ページ [2.保険金をお支払いしない主な場合] をご参照ください。

(2) 重大事由による解除

次のことがあった場合は、ご加入を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。

①引受保険会社に保険金を支払わせることをして損害を生じさせ、または生じさせようとしたこと。

②保険金の請求について詐欺を行い、または行おうとしたこと。

③①および②と同程度に引受保険会社の信頼を損ない、保険加入の存続を困難とする重大な事由を生じさせたこと。

5.ご契約の失効

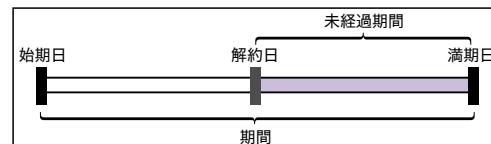
ご契約締結の後、債務者との主契約が解除された場合には、その債務者についてご契約は効力を失います。ただし、事故が発生したことによりその債務者との主契約を解除した場合を除きます。

6.解約と解約返れい金

ご契約を解約される場合は、代理店または引受保険会社に速やかにお申出ください。

■特約に別の規定がある場合を除き、解約日から満期日までの期間に応じて、解約返れい金を返還させていただきます。

詳細は普通保険約款および特約をご確認ください。



7.保険会社破綻時等の取扱い

引受保険会社の経営が破綻した場合など保険会社の業務または財産の状況の変化によって、ご加入時にお約束した保険金、解約返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されたりすることがあります。引受保険会社が経営破綻に陥った場合の保険契約者保護の仕組みとして、「損害保険契約者保護機構」があり、引受保険会社も加入しております。

この保険は、保険契約者が個人、小規模法人（破綻時に常時使用する従業員等の数が20人以下の法人をいいます。）またはマンション管理組合である場合に限り、「損害保険契約者保護機構」の補償対象となります（保険契約者が個人、小規模法人、マンション管理組合[以下、「個人等」といいます。]以外の者である保険契約であっても、その被保険者である個人等がその保険料を実質的に負担すべきこととされているもののうち、その被保険者にかかる部分については、上記補償の対象となります。）。

補償対象となる場合には保険金や解約返れい金は80%まで補償されます。ただし、破綻前に発生した事故および破綻時から3か月までに発生した事故による保険金は100%補償されます。

保険に関する相談・苦情・お問い合わせは

「三井住友海上お客様デスク」

0120-632-277 (無料)

【受付時間】

平日 9:00~20:00
土日・祝日 9:00~17:00

(年末・年始は休業させていただきます)

万一、事故が起きた場合は
代理店または事故受付センターまで
ご連絡ください。

24時間365日事故受付サービス
「三井住友海上事故受付センター」

0120-258-189 (無料)

(社) 日本損害保険協会「そんがい保険相談室」

引受保険会社との間で問題を解決できない場合には、「(社)日本損害保険協会の「そんがいほけん相談室」にご相談いただくこともできます。また、斡旋・調停を行ふ機関のご紹介もいたします。

0120-107-808 (無料)

【受付時間】

平日 9:00~18:00
※携帯電話・PHSからは03-3255-1306 (有料) をご利用ください。

その他のご説明

ご加入に際してご確認いただきたいその他の事項を記載しています。ご加入される前に必ずお読みいただき、お申込みくださいますようお願いいたします。この書面はご加入に関するすべての内容を記載しているものではありません。詳細は普通保険約款および特約をご確認ください。また、ご不明な点については、代理店または引受保険会社までお問い合わせください。

1.ご加入時にご注意いただきたいこと～注意喚起情報のほかにご注意いただきたいこと～

(1) 代理店の権限

代理店は、引受保険会社との委託契約に基づき、保険契約の締結・保険料の領収・保険料領収証の交付・契約の管理業務等の代理業務を行っています。したがって代理店にお申込みいただき有効に成立したご契約は、引受保険会社と直接契約されたものとなります。

(2) ご加入条件

債務者の信用状況および過去の事故の発生状況等によっては、ご加入条件について加入者のご希望に沿えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(3) ご加入の継続

保険期間終了後、債務者の信用状況および過去の事故の発生状況等に応じてご加入条件を変更する場合があります。また著しく保険金請求の頻度が高いなど、加入者相互間の公平性を逸脱する極端な保険金支払いまたはその請求があった場合は、継続加入できないことがありますので、あらかじめご了承ください。

2.ご加入後にご注意いただきたいこと～注意喚起情報のほかにご注意いただきたいこと～

(1) 加入者証の確認・保管

ご加入いただいた後にお届けする加入者証は、内容をご確認のうえ、大切に保管してください。

(2) 債務不履行が起きた場合の手続

債務の不履行が起きた場合は、債務者に対し遅滞なくその履行を督促するとともに書面をもって債務不履行の旨を引受保険会社にご連絡ください。また債務の弁済期日から起算して2か月を経過してもその債務を履行しない場合には、その債務の履行見込みにつき引受保険会社にご連絡ください。引受保険会社にご連絡がない場合は、保険金をお支払いできないことがありますので、十分ご注意ください。

3.事故が起きた場合の手続

(1) 事故にあわれたときの引受保険会社へのご連絡

事故が発生したときは、次の事項を代理店または引受保険会社にご連絡ください。

①事故発生の日時 ②事故の状況・原因 ③損害の額

(2) 保険金のご請求時にご提出いただく書類

被保険者または保険金を受け取るべき方（これらの方の代理人を含みます。）が保険金の請求を行うときは、次頁の表の書類のうち、事故受付後に引受保険会社が求めるものをご提出いただきます。詳細は代理店または引受保険会社にご相談ください。

※事故の内容、損害額等に応じて、次頁の表以外の書類をご提出いただくようお願いする場合がありますので、ご了承ください。

保険金のご請求に必要な書類	書類の例
①引受保険会社所定の保険金請求書	引受保険会社所定の保険金請求書
②債務者の債務不履行を確認できる書類	引受保険会社所定の履行遅滞発生通知書および債務履行見込報告書、被保険者から債務者への支払催告書（写）、民事再生手続開始申立書（写）や開始決定通知書（写）など法的整理の手続の申立または開始決定が確認できる書類、取引停止処分の事実を確認できる書類（写）、被保険者の債務者に対する支払催告交渉経過記録（写）
③事故の発生を確認できる書類	引受保険会社所定の事故発生通知書
④主契約の内容を確認できる書類	取引基本契約書（写）、納品書・引渡書（写）、取引基本契約書の解除通知書（写）
⑤債務者に対する未回収債権額および遅延利息を確認できる書類	引受保険会社所定の請求金額計算書、被保険者の売掛金元帳・得意先台帳（写）、不渡手形・小切手（写）、債権届出書（写）、取引基本契約書（写）、代金請求書（写）
⑥被保険者が債務者に対して負う債務の額を確認できる書類	債務者に対する買掛金の明細（写）、債務者から被保険者に対する代金請求書（写）
⑦担保権の行使による回収額およびその回収のために要した費用ならびに弁済を受けた金額を確認できる書類	引受保険会社所定の取得担保明細書や担保権設定契約書（写）など担保権の内容を確認できる書類、担保権の行使による回収額を確認できる明細書（写）、担保権の行使による回収のためにかかった費用の内容および支払いを証明する書類（写）
⑧下記義務に起因して被保険者が引受保険会社の承認を得て支出した必要または有益な費用の額を確認できる書類 ・損害の発生および拡大の防止義務 ・債務者または第三者（保証人を含みます。）から弁済を受けることができる場合において、その権利の行使または保全について必要な手続を行う義務	在庫回収に要した費用等の支払いを証明する書類（写）
⑨保険金が支払われない事由に該当しないことを確認できる書類	被保険者の売掛金元帳・得意先台帳（写）、不渡手形・小切手（写）、債権届出書（写）、取引基本契約書（写）、代金請求書（写）
⑩その他必要に応じて引受保険会社が求める書類 ア.保険金請求権者を確認できる書類 イ.引受保険会社が事故または損害の調査を行うために必要な書類 ウ.他から支払われる損害賠償金・保険金・給付金等の額を確認できる書類 エ.保険金の請求を第三者に委任したことを確認できる書類	ア.住民票、戸籍謄本、委任状、印鑑証明書、法人代表者資格証明書、代表者事項証明書、商業登記簿謄本、履歴事項全部証明書 イ.引受保険会社所定の同意書 ウ.示談書（写）、判決書（写）、保険会社からの支払通知書（写） エ.委任状および委任した方の印鑑証明書または法人代表者資格証明書

■引受保険会社は、保険金請求に必要な書類をご提出いただいたからその日を含めて30日以内に、保険金をお支払いするために必要な事項（注1）の確認を終えて保険金をお支払いします。（注2）

（注1）保険金をお支払いする事由発生の有無、保険金をお支払いしない事由の有無、保険金の算出、保険契約の効力の有無、その他引受保険会社がお支払いすべき保険金の額の確定のために確認が必要な事項をいいます。

（注2）必要な事項の確認を行うために、警察など公の機関の捜査結果の照会、損害保険鑑定人・医療機関など専門機関の鑑定・診断等の結果の照会、災害救助法が適用された被災地における調査、日本国外における調査等が不可欠な場合には、普通保険約款および特約に定める日数までに保険金をお支払いします。この場合、引受保険会社は確認が必要な事項およびその確認を終える時期を被保険者に通知します。

■保険金請求権については時効（3年）がありますのでご注意ください。保険金請求権の発生時期等の詳細は、普通保険約款および特約をご確認ください。

（3）権利の譲渡

被保険者が保険金の支払いを受けようとする場合は、支払われるべき保険金の額を限度として、その保険金の額のパンフレット5ページ[8.お支払いする保険金の算出方法・保険金のお支払い例（1）①]における損害額に対する割合によって、被保険者が債務者およびその保証人に対して有する一切の権利を引受保険会社に譲渡していただくとともに、その権利の譲渡につき債務者およびその保証人の承諾の取付または債務者およびその保証人への通知を行っていただきます。

4.個人情報の取扱い

本保険契約に関する個人情報について、引受保険会社が次の取扱いを行うことに同意のうえお申込みください。

本保険契約に関する個人情報は、引受保険会社が本保険引受の審査および履行のために利用するほか、引受保険会社および引受保険会社のグループ会社が、本保険契約以外の商品・サービスのご案内・ご提供や保険引受の審査および保険契約の履行のために利用したり、提携先・委託先等の商品・サービスのご案内のため利用することができます。

ただし、保健医療等の特別な非公開情報（センシティブ情報）の利用目的は、保険業法施行規則に従い、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定します。

また、本保険契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先（保険代理店を含む）、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先等に提供することがあります。

詳細は、三井住友海上ホームページ（<http://www.ms-ins.com>）をご覧ください。

ご連絡先・お問い合わせ先

事務管理代理店

引受保険会社

MSK保険センター株式会社 営業第一部
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-2（御茶ノ水杏雲ビル5階）
TEL：03-3259-7901 FAX：03-3259-7917

三井住友海上火災保険株式会社 新宿支店 東京公務室
〒163-0241 新宿区西新宿2-6-1（新宿住友ビル41階）
TEL：03-3344-6910 FAX：03-3344-6902

取扱代理店